

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書（概要）

厚生労働省 政策統括官

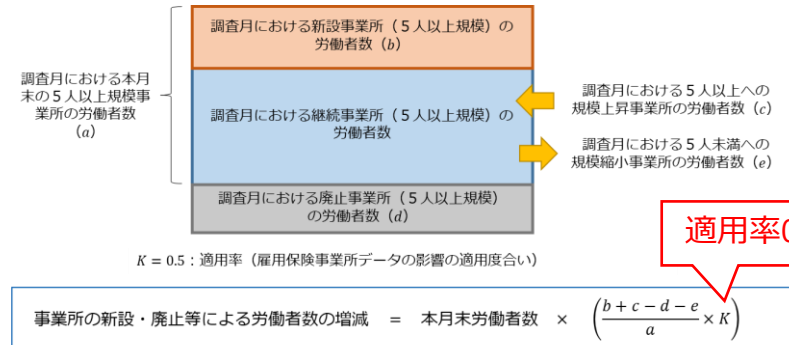
（統計・情報システム管理、労使関係担当）

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループの概要

現状と課題

- ✓ 毎月勤労統計調査の推計に用いている母集団労働者数は、調査票データを用いて、前月末から本月末までの1か月間の労働者数の増減を推計した後、「雇用保険データを用いた事業所の新設・廃止等による労働者数の変化」などを推計して補正している。この補正においては、適用率0.5を乗じている。
- ✓ 雇用保険データによる補正の適用率（K）については、前回の毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書（令和6年1月）において、一律0.5の設定は、産業別にみると必ずしも最適とは限らないことなどが指摘されている。
- ✓ Kについて、産業、規模別（80区分）に最新のデータを用いて毎年設定することで、更なる結果精度の向上を目指す。

雇用保険データによる補正



※ a～eは、雇用保険データによる被保険者数である。また、雇用保険データの規模の格付けには雇用保険の被保険者数を用いており、毎月勤労統計調査の常用労働者数規模とは異なる場合がある。

検証内容

- ✓ Kの設定については、どのようなデータを用いて、どのように設定するか（データの変動をみる期間（間隔）をどうするか）を、実際にデータ等を用いて以下の方法で決めることとした。
 - ◆ 各間隔の変化率に最も近くなるKの値を設定
 - ◆ 設定した毎年のKを用いて、ベンチマーク（経済センサスによる基準点）を出発点にして次のベンチマーク時点まで推計
 - ◆ 次のベンチマークの産業、規模別の労働者数と推計値との乖離率などを算出し、比較・検証
- ✓ データの候補としては、産業、規模別の労働者数が把握できること、全国の労働者が対象になっていること、定期的に更新されていることが必要と考え、「労働力調査」「事業所母集団データベース」「雇用保険データ」「労災保険データ」とした。

検証結果

- ✓ 用いるデータは、毎月勤労統計調査のベンチマークで用いている経済センサスの概念に近い「事業所母集団データベース」とした。
- ✓ データの変動をみる期間（間隔）については、5年間のときに乖離率の平均が比較的小さくなっていること、間隔が長い方がKが安定しやすいこと、ベンチマークで用いている経済センサスの結果が必ず含まれることから、5年間とすることとした。
- ✓ ただし、雇用保険制度の変更などにより、事前に雇用保険の被保険者数が増減することが分かっているときはKを0とし、当該補正を行わないこととするのが適当である。

(参考) 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループの構成と開催実績

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ

設置：令和6年11月15日

(構成員) ◎：主査

風神 佐知子 (慶應義塾大学商学部教授)

◎ 加藤 久和 (明治大学政治経済学部教授)

高橋 陽子 (独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員)

樋田 勉 (獨協大学経済学部教授)

元山 斉 (青山学院大学経済学部教授)

(審議協力者)

川辺 健一郎 (東京都総務局統計部人口統計課長)

本ワーキンググループの開催実績

第1回 令和6年12月12日 (木)

- ・ 母集団労働者数の推計における雇用保険データの適用率について

第2回 令和7年2月10日 (月)

- ・ 母集団労働者数の推計における雇用保険データの適用率について

第3回 令和7年3月7日 (金)

- ・ 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書 (案) について